



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3135号 2016.7.18 発行

絵文字で案内スマートに 訪日客にもわかりやすく 日本サインデザイン協会の定村俊満 会長に聞く



日経産業新聞 2016年7月7日
病院や商業施設が独自のピクトグラムを掲示することもある

2020年に開催される東京五輪・パラリンピックでは海外から多くの観光客が訪れる。日本語になじみのない外国人客を手助けするのが文字の代わりに絵で意味を伝えるピクトグラム（絵文字）だ。公共施設だけでなく、小売店や飲食店などでの活用も広がるとみられる。日本サインデザイン協会の定村俊満会長に適切な使い方を聞いた。

——ピクトグラムとはどのようなものですか。

「言語や文化、習慣などの違いを超えて、誰もがすぐに情報を理解できるようにデザインされた絵文字をピクトグラムと呼ぶ。言葉の壁がある海外からの観光客はもちろんのこと、視力が低下した高齢者などが理解しやすい利点がある。公共施設や交通機関、観光施設など、不特定多数の人が集まる場所を中心に世界中で広く使われている」

——いつごろから活用が始まったのですか。

「1900年代に多国籍の住民が多く集まるスイスで発達したといわれている。日本では64年の東京五輪の際に『陸上』や『バレーボール』といった競技種目を表すピクトグラムを作製して注目が集まった」

「その後、2002年にサッカーの日韓ワールドカップが開催された際に、交通エコロジー・モビリティ財団が中心になってより身近なピクトグラムが策定された。現在は約140種類のピクトグラムが日本工業規格（JIS）で規定されており、自由に使うことができる。企業が独自に作製することもある」

——東京五輪・パラリンピックに向けた新たな動きはあるのでしょうか。





「外国人観光客に役立つ新たなピクトグラムの作製を有識者が集まって検討している。17年夏にもJIS規定が改定される見込みだ。外国人への調査によると、無線LANスポットを示すピクトグラムへの要望が強かった。海外で発行されたクレジットカードが使えるATMをピクトグラムで見分けられるようにしてほしいとの要望もある」

「このほかレンタサイクルやボランティアガイド、充電コーナー、自動体外式除細動器（AED）といったピクトグラムが必要になりそうだ。企業からはイスラム教の礼拝などに使う祈祷（きとう）室を新設するので最適なピクトグラムを作ってほしいとの要望も出ている。JISに登録済みのピクトグラムでも、理解度が低く普及していないものは更新が必要だ」

——日本と海外でピクトグラムは統一されているのですか。

「国際標準化機構（ISO）が定めるピクトグラムと日本のJISでは絵柄や意味がやや異なる場合がある。例えば日本のJISでは有人の案内所を示すピクトグラムは『?』、無人の案内所は『i』と分けている。ISOでは有人と無人どちらの意味も『i』に含んでいる」

「『?』マークのように日本で広く使われているピクトグラムを、すぐにISOにそろえるのは簡単ではないだろう。それでも、例えば韓国では数年前にISOに一本化する決断を下した。日本での議論はこれから始まる見込みだ」
 ——企業がピクトグラムを独自に作製する際の注意点を教えてください。

日本の規格と国際規格で異なる表示もある			
	レンタカー	ATM	温泉
国内規格 (JIS)			
国際規格 (ISO)			

「誰が見ても理解できる絵柄にすることは言うまでもない。そのうえで海外の人がどのように感じるか気を付けなければならない。日本では問題にならない絵柄が、ある地域や宗教の人にとっては不快に感じる場合もあるだろう。そうした可能性を極力排除することが欠かせない」

「JISで標準化したピクトグラムは世界の各地域の人に見てもらって違和感がないか、意味が理解できるかを調査した。企業が独自にピクトグラムを作製する際は、広範囲の調査をする手間やコストをかけられないだろう。経験豊富なデザイナーと一緒に作業を進めるのが現実的だ」

「一度作製したピクトグラムも時代とともに絵柄の見直しが欠かせない。例えば携帯電話の利用を禁止するピクトグラムでは、携帯電話機の絵柄をスマートフォン（スマホ）に変えるといった変更が必要になるだろう」

——ピクトグラムの効果を高めるコツはありますか。

「どれだけ離れた場所から情報を読み取らせたいかを考えてピクトグラムの大きさを決める必要がある。また、ピクトグラムと文字を組み合わせる場合には、それぞれのバランスにも注意が必要となる。例えば、鉄道のピクトグラムと路線名の文字を組み合わせる場合、どちらも同じ距離から認知できなければ意味がない」

「文字の部分に日本語と英語を併記する際は、それぞれに適した大きさがある。アルファベットは漢字より構造が単純で遠くから認識しやすい。英語は日本語の4分の3ほどの大きさで十分だ」

——運用上の注意点は。

「巨大なターミナルなど複数の企業の施設が混在する場所では、各施設で異なるピクトグラムを使うと利用者が混乱してしまう。企業間で連携し、情報を違和感なく同じように伝えるように配慮してほしい」

「一方、企業の単独の施設では、周囲の空間に合わせてピクトグラムのデザインに個性を出してもいいのではないかと。ピクトグラムは空間デザインの一部でもある。ピクトグラムを認識しやすくするために周囲と色を変えたり、異なる素材を使ったりすると効果的だ」（聞き手は河合基伸）

日本サインデザイン協会会長 定村 俊満氏
 さだむら・としみつ ソーシャルデザインネットワークス代表。代表作は福岡市営地下



鉄七隈線のトータルデザイン。2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた案内用図記号（ピクトグラム）作成検討委員会の委員を務める。

洗濯表示、12月に「衣替え」 国際規格に統一 編集委員 小林明



日本経済新聞 2016年7月17日
洗濯、漂白、乾燥、アイロン、クリーニング——。週末にまとめて洗濯するという読者も多いと思うが、洗濯方法についての衣料品の絵表示（ケアラベル）が12月1日からいよいよ刷新されるのをご存じだろうか？ 新表示にはかなり簡略化された図形や「上限表示」という新たな考え方も取り入れられるため、ある程度の“学習”が不可欠。状況に適した洗濯方法を消費者自身が判断する必要もあり、洗濯に関する認識や方法を衣替えするきっかけになりそうだ。

■漂白△、乾燥□……図形に簡略化

新表示を理解するには簡単なルールを学ぶ必要がある。まずは5つの図形。洗いは「おけ」、漂白は△、乾燥は□、アイロンはアイロン、クリーニングは○で表示されるのが基本となる。

洗いの表示では数字が液温の上限（セ氏）を示す。おけの中に人間の手が描かれていれば手洗いを意味する。漂白の表示では酸素系（非塩素系）の漂白剤のみ可という場合を△と斜線で表記することにした。

注意したいのは横棒や点などの付加記号。横棒の数は力の強弱で多いほど弱くなる。一方、アイロンやタンブル乾燥の点の数は温度の高低で多いほど高くなる。

洗濯の絵表示は国際規格に統一される

	現 行	新たな表示 (ISOの国際規格を採用)
洗 濯	<p>〈洗濯機〉</p> <p>〈手洗い〉</p> <p>・数字は液温の限度 ・弱は弱水流</p>	<p>〈洗濯機〉</p> <p>〈手洗い〉</p> <p>横棒の数は力の強弱 (多いほど弱い)</p>
漂 白	<p>エンソサラシは塩素系漂白剤による漂白</p>	<p>△ どのような酸化漂白剤も可 △ 酸素系(非塩素系)の漂白剤のみ可 △ 漂白不可</p>
乾 燥	<p>〈干し方〉</p> <p>無地はつるし干し、平は平干し、斜線は陰干し</p> <p>〈絞り方〉</p> <p>→廃止へ</p>	<p>〈自然乾燥〉</p> <p>縦棒はつるし干し、横棒は平干し、棒2本はぬれ干し、斜線は陰干し</p> <p>〈タンブル乾燥(乾燥機)〉</p> <p>→新設へ 点の数は排気温度の限度(多いほど高い)</p>
アイロ ン	<p>高中低は温度</p>	<p>点の数は高中低(多いほど高い)</p>
クリー ニング	<p>ドライ、ドライ/セキユ系は、ともにドライクリーニングができることを示す</p>	<p>・P、F(溶剤が石油系)はドライ、Wはウェット ・横棒の数は力の強弱(多いほど弱い)</p>

横棒を「力を弱くするマイナス」、点を「火の数」と考えると理解しやすいだろう。

少々ややこしいのが自然乾燥。縦棒はつるし干し、横棒は平干し、棒2本だとぬれ干しを意味する。形から類推するのはかなり難しいのでそのまま覚えてしまうのが手っ取り早い。

クリーニングの表記も最初は戸惑うかもしれない。PとFはドライ、Wはウエットを意味する。いずれも国際規格なのでいったん覚えてしまえば海外でも通用するという利点はある。

洗濯表示の概念も大きく変わりそうだ。新たに導入されるのが「上限表示」という考え方。現行ではメーカーが適切と考える洗濯方法を「指示（推奨）表示」としてラベルに付けるが、12月以降は洗濯する際の最も厳しい範囲の上限をメーカーが表示する方式に切り替わる。

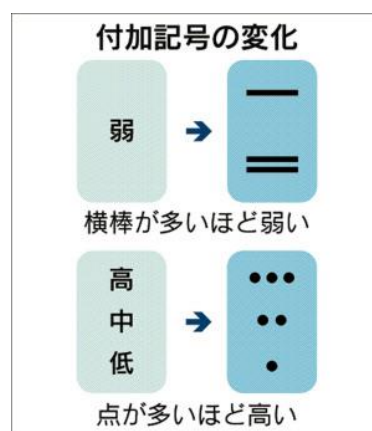
■最適な方法、消費者が選択

表示はあくまでも上限を示すので、必ずしも表示通りの方法で洗えという意味ではない。各状況に適した方法を消費者自身で判断しなければならない。

「現行の指示表示だと、消費者からクレームが来るのを避けるために無難な表示を付ける傾向があった」（日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会）。たとえば実際には水洗いできるのにあえて不可とし、ドライクリーニングを奨励するような表示が横行しがちだった。今回の表示切り替えでこうした問題は是正される。

「今後はメーカー任せではなく、各状況により適した方法を消費者自身が選択する時代が到来する」。一般財団法人、カケンテストセンター顧問の鷲見繁樹さんはこう指摘している。

洗濯表示の切り替え 1968年以来使ってきた日本工業規格（JIS）に基づく洗濯の絵表示（ケアラベル）が12月1日から国際標準化機構（ISO）の規格に切り替わる。世界貿易機関（WTO）加盟国に国内規格を国際規格に合わせるように求める協定（WTO/TBT協定）が95年に発効したことを受けた措置。来年春夏物からが対象。絵表示は22から41に増える。



福祉現場で働く魅力 浜松で合同就職相談会

中日新聞 2016年7月17日



学生に業務内容などを説明する採用担当者ら＝浜松市中区で

◆学生らに県西部43法人

福祉の現場で働くことを希望する人を対象とした「就職相談会」（県社会福祉協議会など主催）が十六日、浜松市中区のアクティビティ浜松展示イベントホールで開かれ、県西部の特別養護老人ホームや障害者支援施設など四十三法人がブースを設けた。若手介護職員やケアマネジャーらによる体験発表もあった。

参加施設全体の求人数は千三百九人で、介護職が半数を超える。学生や社会人らが各ブースを回って、担当者から業務内容や給料、勤務体系などの説明を受けた。

特別養護老人ホームや児童養護施設などを運営する西区の社会福祉法人の担当者（40）は「技術や知識よりも前向きに仕事に打ち込む方が必要」という。

県社協人材課長の柿沢彰さんは「福祉業界も就業者数は増えているが、高齢化で求人数が追いつかないのが現状」と述べ、若者には3K（きつい、汚い、臭い）仕事のイメージ

も残っていると説明した。

体験発表では、二、三十代の四人が魅力や就職したきっかけなどを話した。支援相談員の能勢小奈代さん（34）は「利用者がリハビリを終えて自宅に帰る時や車いすからついで歩けるまでに回復したときは感動する」と紹介。介護士の神内麗愛さん（24）は「人の役に立っている事が実感でき、やりがいがある。一緒に働きましょう」と呼び掛けた。（赤野嘉春）

新型出生前診断、3万人超が受診 臨床研究3年間で集計 南宏美

朝日新聞 2016年7月16日



妊婦の血液からダウン症など3種類の染色体異常を調べる「新型出生前診断」の臨床研究を実施している病院グループが16日、導入から3年間で計3万615人が検査を受け、1・8%に当たる547人が陽性と判定されたと発表した。確定診断のため、おなかに針を刺して採取する羊水検査などで染色体異常が確定した417人のうち94%に当たる394人が人工妊娠中絶を選択したという。

集計によると、陽性と判定され羊水検査を受けた458人のうち91%に当たる417人が染色体異常と診断され、高い精度で判定できることがわかった。一方、陽性と判定されたうち89人は羊水検査を受けず、その多くは死産だとみられる。89人の中の13人は研究から離脱し、人工妊娠中絶を選択したケースが含まれるとみられるという。

94%が中絶を選択したことについて、病院グループ事務局の関沢明彦・昭和大教授は「当事者たちは悩んで苦渋の決断をしている。最終的な判断は尊重されるべきだと考える」と話した。

つなぐ熱気のバトン、SO夏季開幕 11月まで新潟県内各地で8競技

新潟日報 2016年7月17日

初めて合同で行われたスペシャルオリンピックスの夏季地区大会の開会式＝16日、新潟市東区

知的障害者の運動競技会「スペシャルオリンピックス(SO)」の夏季地区大会が16日、新潟市で開幕した。11月まで県内各地で8競技を行う。2月に本県で冬季競技の全国大会が開催されたのを機に、夏季では初めて各競技の選手らによる総合開会式を実施した。



NPO法人スペシャルオリンピックス日本・新潟が主催。各競技間の連携を深め、SOのアピール力を高めようと総合開会式を企画した。新潟市東区の市東総合スポーツセンターでの開会式には、約200人が参加した。卓球の五十嵐美穂さん(27)＝阿賀野市＝とバドミントンの片山竜一さん(20)＝新潟市江南区＝が宣誓し、「精いっぱい力を出して勝利を目指します」と声を張り上げた。

同会場では卓球とバドミントンの試合が行われ、選手たちの「よっしゃー」といった掛け声が響いていた。2020年の東京パラリンピック出場を目指している卓球の美遠(みお)さゆりさん(22)＝新発田市＝は「他の競技の知らない人もたくさんいたので緊張した」と汗をぬぐっていた。



＜石巻 3 人殺傷＞少年法巡り意見交換

河北新報 2016 年 7 月 17 日
裁判員裁判で少年事件を裁くことや死刑制度の可否について意見交換した集会

裁判員裁判で犯行時少年だった被告に言い渡された初の死刑判決が確定した石巻 3 人殺傷事件に関する緊急集会が 16 日、仙台市青葉区のエル・ソーラ仙台で開かれた。少年法の理念や刑罰を巡り、参加者が率直に話し合った。

子どもの問題を抱えた親たちの自助グループ「リレーションシップ・みやぎ」の主催。裁判員制度や死刑制度に関心がある市民や弁護士ら約 30 人が参加した。

リレーションシップ・みやぎの星野はるか代表が、千葉祐太郎死刑囚（25）＝事件当時（18）＝の裁判を傍聴した感想を報告。千葉死刑囚が育った家庭環境などを説明し「親から虐待を受けるなど不幸な生い立ちの元少年を死刑にするだけでは、何ら社会的な解決につながらない」と訴えた。

参加者は裁判員裁判の問題点や死刑制度そのものへの賛否、少年法の理念が司法の現場で守られているかどうかなどについて意見交換した。星野代表は「参加者の発言などを参考にしながら、千葉死刑囚の命をどうすれば守れるか、これから考えたい」と話した。

【書評】 ストーカー対処法を詳述 『よくわかるリベンジポルノ防止法』

産経新聞 2016 年 7 月 17 日



『よくわかるリベンジポルノ防止法』

平成 25 年に東京都三鷹市で発生したストーカー殺人事件をきっかけに 26 年秋、成立した「リベンジポルノ防止法」の内容や画像削除の手続きなどを Q & A 方式で分かりやすく解説した。女性を卑劣な犯罪から守る一助になる一冊だ。

事件後も小金井市の雑居ビルで歌手活動中の女子大生がファンの男に刺されるなどストーカー事件は後を絶たない。そうした現状や対処法についても詳述し、被害者の相談窓口も掲載した。

著者は自民党リベンジポルノ問題に関する特命委員会の平沢勝栄委員長ら 3 人で、同法制定の経緯などをめぐる対談集も興味深い。（平沢勝栄、三原じゅん子、山下貴司編著／立花書房・2000

円＋税）

【主張】 最低賃金 引き上げへ環境の整備を

産経新聞 2016 年 7 月 18 日

安倍晋三首相が法律にもとづく最低賃金を 3% 程度引き上げるよう関係閣僚に指示した。パートなど非正規社員の待遇向上を通じ、消費の活性化を促すことは、デフレからの脱却を図り、経済の好循環を実現する上で不可欠だ。

最低賃金をわずかに上回る水準で働く人は全国で約 300 万人いるとされる。賃金の底上げに取り組む方向性は妥当なものといえる。

ただ、3% の大幅引き上げは、地方の中小・零細企業などにとって負担が大きい。こうした企業が今後も継続的に賃上げできるような事業環境を同時に整備しなければならない。賃上げを促す政府の具体的な支援も問われている。

最低賃金はすべての労働者に適用され、これを下回る水準は違法となる。安倍政権はこの3年で約50円引き上げ、現在の全国平均は798円だ。政府は「1時間あたり1千円を目指す」との目標を掲げている。

首相が求めた3%の引き上げは時給換算で24円と昨年度を上回り、過去最大の上げ幅となる。

パートやアルバイトなど非正規で働く人たちの処遇改善を図り、着実な景気回復につながることに本腰を入れ始めたのだろう。

問題は、賃金を支払う中小企業などの経営基盤をいかに強化するかである。

そこを無視して引き上げを行えば、対応できない零細企業が人員を削減することなどによって、雇用環境が悪化しかねない。それでは本末転倒だ。

中国の景気減速など海外経済の先行き不透明感が強まり、今春闘の賃上げ率は過去2年を下回るなど力強さに欠けた。これに伴い、大手が下請け企業に対する取引条件を厳しくする動きもある。

独禁法で禁じられた不当な値下げ要求など、優越的な地位を乱用した下請けいじめを許さない取引状況の監視も強めるべきだ。

中小企業の収益力を高めるには、生産性を向上させる必要もある。そうした取り組みに資する設備投資に対する助成は検討すべきだろう。新規事業への進出を妨げる規制は緩和すべきだ。

都市部を中心に、小売りや外食などでは人手不足が深刻化し、アルバイトなどの時給が上昇している。これらの企業にとっても、生産性向上を通じた省力化や効率化は喫緊の課題である。

社説：広域通信制高校 脆弱な監督体制を見直したい 読売新聞 2016年07月18日

広域通信制高校で、ずさんな教育や運営が相次いで明らかになっていることは見過ごせない。

文部科学省は、私立や株式会社立など全国の広域通信制高校106校の実態調査を始めた。

早急に問題点を洗い出し、再発防止につなげねばならない。

通信制は、自学自習を基本としており、生徒はテレビやインターネットなどを使って勉強する。広域通信制は三つ以上の都道府県から生徒を募集する高校だ。

点在する生徒の学習を支援するため、学習塾などが経営する各地の民間施設と提携し、サポート校とするケースが多い。

問題なのは、サポート校との関係が不透明なことだ。

北海道の私立「クラーク記念国際高校」は、編入資格のない都内のサポート校の生徒を中途入学させていた。サポート校の職員がネットでの授業を生徒に代わって受講していた事例もあった。

三重県伊賀市の株式会社立「ウィッツ青山学園高校」は、各地のサポート校に指導を丸投げしていた。その結果、生徒をテーマパークに連れていき、買い物のお釣りの計算をさせ、「数学」の授業とみなしていたことも判明した。

お粗末と言うほかない。

ウィッツ高については、国が高校授業料を肩代わりする就学支援金制度を悪用し、支援金を不正受給した詐欺容疑で東京地検が捜査している。支援金の受給資格がない高校既卒者を勧誘したのが、都内のサポート校だった。

こうした状況を許した最大の要因は、脆弱な指導監督体制だ。

広域通信制高校の指導は、本校がある都道府県が担うが、県外のサポート校の現状まで掌握するのは難しい。他の県が管内のサポート校に関する問題に気づいても、指導権限がないのが実情だ。

特区制度に基づき設立される株式会社立の高校を所管するのは市町村だが、教育実務に精通した職員が不足している。

広域通信制の運営や教育内容が適正かどうかチェックする体制を再構築し、自治体間で情報を共有できるようにすべきだ。

広域通信制を巡っては、過去にも添削リポートに解説をつけなかったり、試験問題が毎年同じだったりする例があった。問題を放置してきた文科省の責任も重い。

近年、不登校経験者や中途退学者の学び直しの場となるなど、通信制高校の必要性は高まっている。教育の質を担保する仕組みを整備することが肝要である。

社説：熊本地震3カ月／住まいの支援を急がねば 神戸新聞 2016年7月17日

熊本地震発生から3カ月が過ぎた。余震は収まりつつあるものの、被災地では震度3、4の揺れが今も続き、気象庁は「局所的に強い揺れが起きる可能性がある」と注意を呼び掛けている。追い打ちをかけるように、梅雨前線の豪雨による避難指示や勧告も出た。

被害調査はなお続き、がれきの処理や全壊家屋の解体・撤去が進まない。本格復興どころか、地域によってはまだ復旧もままならない。

急がれるのは被災者の住宅の確保だ。市民団体などの聞き取り調査の報告をみると、被災者が不安に思っていることとして住まいの問題を挙げる声が多い。

住環境が落ち着かなくては、生活を立て直す気持ちになれないだろう。最優先の課題として、国や自治体は力を注がねばならない。

対策の柱となる仮設住宅の建設では、熊本県内16市町村で合わせて3631戸（12日現在）が着工された。しかし豪雨の影響などで完成は1429戸、約4割にとどまる。

熊本県によるとどれだけの仮設が必要なのか、戸数の見通しは立っていない。戸数の基となる罹災（りさい）証明書発行で、1次調査判定を不服とする2次判定の申請が3万5千件以上に上るためだ。生活再建支援法の支給対象が主に「全壊」「大規模半壊」に限定されることも影響している。

今も5千人近い人が避難所に身を寄せている。自家用車や車庫、テントでの生活を続ける被災者もいる。民間賃貸を借り上げる「みなし仮設」や設置が簡単な「ユニットハウス」の活用を含め、一日も早くすべての被災者に落ち着いた環境を提供できるよう努めるべきだ。

時間の経過とともに、被災者を取り巻く状況に「差」が生じ始めた。周囲と比較して、取り残されていると感じる人がいる。仮設に入っても知り合いがなく、孤独感を募らせる人も多い。自殺を防ぐために悩みを聞く「いのちの電話」では被災者からの相談が増え、電話がつながらないケースも出ている。

「心のケア」の態勢を整える必要がある。すでに医療関係者らが被災地に入っているが、これからが正念場だ。ボランティア団体の力を借りながら被災者同士のコミュニティーづくりを進めることも大事だろう。被災者を孤立させないための息の長い支援が求められる。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行